



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日 東

上場会社名 SFPダイニング株式会社 上場取引所
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 03(5491)5869
 企画・管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	26,471	—	2,210	—	2,413	—	1,401	—
28年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 1,405百万円(—%) 28年2月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	47.88	47.23
28年2月期第3四半期	—	—

(注) 平成29年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	24,797	19,453	78.4
28年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 19,453百万円 28年2月期 一百万円

(注) 平成29年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年2月期	—	13.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	—	3,500	—	3,800	—	2,300	—	78.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 平成29年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) SFPオペレーションズ株、除外 0社(社名)
 株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	29,354,000株	28年2月期	29,218,000株
29年2月期3Q	30株	28年2月期	30株
29年2月期3Q	29,278,624株	28年2月期3Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想など将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成28年2月期より決算期末を9月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日)と比較対象となる前第3四半期累計期間が存在しないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善はみられるものの、英国のEU離脱や新興国の経済減速による下振れリスク等、海外経済の不透明感による為替・株式相場の混乱から、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しており、個人消費の伸び悩みとともに企業収益も足踏み状態にあります。

外食業界におきましては、消費嗜好の多様化、他業種・他業態間での顧客獲得競争が激化していることに加え、消費者の節約傾向も強く、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。当社が主として展開する居酒屋業態の市場動向をみると、店舗数減少などの要因もあり、当第3四半期連結会計期間末において、平成24年4月以来の売上の前年割れが続いております。

このような状況の中で当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営理念である「時流を先見した『こだわり』の限りなき追求」に基づき、「磯丸水産」、「鳥良商店」の店舗展開を引き続き積極的に進めるとともに、新業態の出店にも着手いたしました。また組織体制においては、平成28年9月1日より持株会社体制へ移行し、①当社内外の機動的な企業再編・組織再編の推進、②現在の事業を基盤とした新たな事業創出の促進、③経営機能とコーポレートガバナンスの強化、を図ることによって経営体制を一層強化し、さらなる企業価値向上を目指してまいりました。

鳥良事業部門においては、「鳥良商店」を新たに6店舗出店し、「磯丸水産」及び「鳥良」から「鳥良商店」へ2店舗を業態転換したほか、2店舗の閉店により、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は45店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は5,462百万円となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」を首都圏(繁華街、郊外、ビジネス街)、および関西・中京圏へ新たに直営28店舗、フランチャイズ2店舗を出店、1店舗の直営店閉店により、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営146店舗、フランチャイズ5店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は19,255百万円となりました。

その他部門におきましては、今期出店した「きづなすし」1店舗を「磯丸すし」に業態転換し、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は14店舗となりました。その結果、その他部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,753百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、店舗閉鎖に係る減損損失124百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総店舗数は直営205店舗、フランチャイズ5店舗となり、当第3四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高26,471百万円、営業利益2,210百万円、経常利益2,413百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,401百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は10,938百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が3,728百万円、及び関係会社短期貸付金が6,000百万円となっております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は13,859百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産7,537百万円及び投資その他の資産4,571百万円となっております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,548百万円となりました。主な内訳は、買掛金が949百万円、未払法人税等が424百万円及びその他流動負債が2,639百万円となっております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は796百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負

債が163百万円及びその他固定負債が410百万円となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は19,453百万円となりました。主な内訳は資本金6,662百万円、資本剰余金7,737百万円及び利益剰余金5,054百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の見通しにつきましては、新規出店を継続して行うことにより、業績の拡大に努めてまいります。

具体的には、「鳥良商店」6店舗、「磯丸水産」30店舗、及び「きづなすし」(平成28年11月に「磯丸すし」に業態転換) 1店舗、全社合計37店舗の新規出店を計画することにより、より広範囲のお客様のニーズに応えられるよう、努めてまいります。

今期の業績につきましては、売上高36,500百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、従来当社が行っていた店舗の飲食サービス及び商品提供業務の一部につき、SFPオペレーションズ株式会社(平成28年9月1日付でSFP音響株式会社より商号変更)への委託を開始したことに伴い、SFPオペレーションズ株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,800千円減少し、法人税等調整額(貸方)が11,800千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,728,794
売掛金	321,595
原材料及び貯蔵品	110,091
関係会社短期貸付金	6,000,000
その他	778,248
流動資産合計	10,938,729
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	9,786,671
減価償却累計額	△3,406,929
建物及び構築物（純額）	6,379,741
建設仮勘定	16,570
その他	2,429,740
減価償却累計額	△1,289,025
その他（純額）	1,140,715
有形固定資産合計	7,537,027
無形固定資産	
のれん	1,731,868
その他	18,991
無形固定資産合計	1,750,860
投資その他の資産	
敷金及び保証金	3,901,029
その他	678,622
貸倒引当金	△8,500
投資その他の資産合計	4,571,152
固定資産合計	13,859,040
資産合計	24,797,770
負債の部	
流動負債	
買掛金	949,748
1年内返済予定の長期借入金	145,000
未払法人税等	424,445
賞与引当金	308,550
株主優待引当金	28,231
店舗閉鎖損失引当金	10,230
資産除去債務	43,000
その他	2,639,077
流動負債合計	4,548,284
固定負債	
長期借入金	97,500
役員退職慰労引当金	42,153
退職給付に係る負債	163,442
資産除去債務	82,357
その他	410,968
固定負債合計	796,421
負債合計	5,344,706

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	6,662,955
資本剰余金	7,737,134
利益剰余金	5,054,175
自己株式	△51
株主資本合計	19,454,212
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	△1,148
その他の包括利益累計額合計	△1,148
純資産合計	19,453,064
負債純資産合計	24,797,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	26,471,555
売上原価	7,558,794
売上総利益	18,912,761
販売費及び一般管理費	16,701,814
営業利益	2,210,947
営業外収益	
受取利息	8,756
協賛金収入	179,683
その他	29,403
営業外収益合計	217,843
営業外費用	
支払利息	4,960
その他	10,174
営業外費用合計	15,134
経常利益	2,413,656
特別損失	
減損損失	124,706
その他	20,992
特別損失合計	145,698
税金等調整前四半期純利益	2,267,957
法人税、住民税及び事業税	891,598
法人税等調整額	△25,617
法人税等合計	865,980
四半期純利益	1,401,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,401,976

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年3月1日
至平成28年11月30日)

四半期純利益	1,401,976
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	3,444
その他の包括利益合計	3,444
四半期包括利益	1,405,421
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,405,421
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。